

明治安田DC 日本株式アルファオープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式 自動継続投資専用	
信託期間	無期限（2003年11月26日設定）	
運用方針	東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。	
主要運用対象	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを主要投資対象とします。このほか、当ファンドにおいて直接、わが国の株式に投資することがあります。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
組入制限	明治安田DC 日本株式 アルファオープン	株式への実質投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
	明治安田 日本株式 アルファ・ マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とし、基準価額水準等を勘案して分配します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

運用報告書（全体版） 第21期 （決算日 2024年11月25日）

受益者のみなさまへ

平素は「明治安田DC日本株式アルファオープン」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第21期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配 金	期騰 落 率	(ベンチマーク)	期騰 落 率		
	円	円	%		%	%	百万円
(第17期)2020年11月25日	17,429	0	0.9	1,767.67	3.8	98.4	1,045
(第18期)2021年11月25日	20,472	0	17.5	2,025.69	14.6	98.1	1,219
(第19期)2022年11月25日	20,641	0	0.8	2,018.00	△ 0.4	98.4	1,253
(第20期)2023年11月27日	24,380	0	18.1	2,381.76	18.0	98.2	1,411
(第21期)2024年11月25日	28,055	0	15.1	2,715.60	14.0	98.1	1,622

(注1)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注2)東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

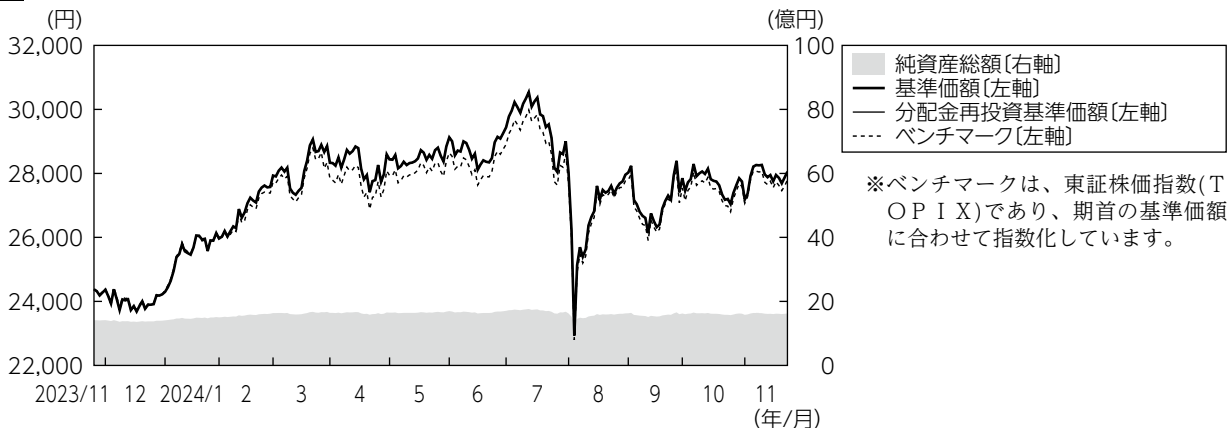
年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率		
(期首)2023年11月27日	円	%		%	%
	24,380	—	2,381.76	—	98.2
11月末	24,276	△ 0.4	2,374.93	△ 0.3	98.1
12月末	24,221	△ 0.7	2,366.39	△ 0.6	98.1
2024年 1月末	26,135	7.2	2,551.10	7.1	98.4
2月末	27,576	13.1	2,675.73	12.3	98.8
3月末	28,854	18.4	2,768.62	16.2	98.0
4月末	28,593	17.3	2,743.17	15.2	98.1
5月末	28,842	18.3	2,772.49	16.4	98.1
6月末	29,264	20.0	2,809.63	18.0	98.4
7月末	29,005	19.0	2,794.26	17.3	98.7
8月末	27,956	14.7	2,712.63	13.9	99.0
9月末	27,410	12.4	2,645.94	11.1	97.9
10月末	27,747	13.8	2,695.51	13.2	98.3
(期末)2024年11月25日	28,055	15.1	2,715.60	14.0	98.1

(注1)騰落率は期首比です。

(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第21期首(2023年11月27日)：24,380円

第21期末(2024年11月25日)：28,055円(既払分配金0円)

騰落率：15.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、分配金(税込み)を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、マザーファンドを通じて、国内株式に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

(上昇要因)

- ・2023年12月中旬から2024年7月中旬にかけて、新NISA（少額投資非課税制度）開始に伴う株式市場の活性化や、良好な日米景気や円安ドル高進行を背景とする企業業績拡大に対する期待などが支援材料となり、国内外の株式相場が上昇したこと
- ・2024年8月上旬から11月下旬にかけて、国内新政権や衆議院議員総選挙を巡る国内政治情勢への不透明感があったものの、米国景気の先行き懸念後退や、円安ドル高の進行に加え、米国次期政権への期待を織り込んだ「トランプ・トレード」が好感され、日米の株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- ・2024年7月中旬から8月上旬にかけて、日銀の利上げによる急速な円高ドル安進行に加え、米国景気の先行き懸念による米国株の下落などを背景に、世界的に株価が下落したこと

■ 投資環境

当期の国内株式相場は上昇しました。期首から2024年7月中旬にかけて新NISA（少額投資非課税制度）発足を受けた個人投資家による株式購入期待、生成AI（人工知能）の普及期待を背景とする半導体関連銘柄への需要の高まり、自社株買いなど企業の株主還元策の強化などから大きく上昇しました。8月初旬、日銀の追加利上げや円高の進行により急落しましたが、同月末にかけて買い戻しの動きから反発しました。9月から期末にかけては衆議院議員総選挙、米国大統領選挙などの材料がありましたが、概ねもみ合いとなりました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

明治安田DC日本株式アルファオープン

期首の運用方針に基づき、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて国内株式へ投資を行いました。期を通じてマザーファンドの投資比率を概ね99%程度と高位に保ちました。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。

銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では、中長期的な利益成長性や事業構造改革による収益性向上が見込まれる総合電機株を中心に保有しました。輸送用機器、設備投資関連および素材関連では、業績の先行き不透明感が強い中国関連銘柄を回避し、底堅い景気が業績の支援材料となる米国関連銘柄を中心に保有しました。

小売業、情報・通信業などの内需関連では、独自のサービス展開による利益成長が見込まれる銘柄を保有し、金融関連では国内の長期金利上昇が支援材料となる銀行株や保険株を多めに保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、NTTデータグループ、エクシオグループなどがあげられます。一方、すべて売却した銘柄としては、ローソン、日本特殊陶業などがあげられます。

【組入上位業種】

期首

	業種	組入比率(%)
1	電気機器	18.5
2	輸送用機器	8.5
3	銀行業	7.7
4	情報・通信業	6.3
5	卸売業	5.8

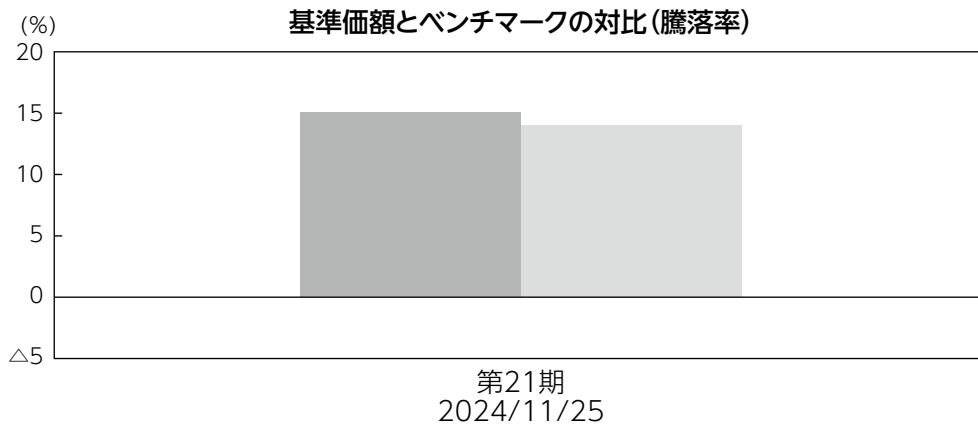
※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

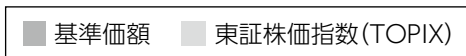
	業種	組入比率(%)
1	電気機器	17.0
2	銀行業	10.2
3	情報・通信業	7.7
4	化学	6.7
5	輸送用機器	6.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み



当期の基準価額の騰落率は+15.1%となりました。一方、ベンチマークの騰落率は+14.0%となり騰落率の差異は+1.1%でした。

(プラス要因)

- ・ 銘柄選択において、小売業（ローソン）、建設業（大林組）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- ・ 業種配分において、非鉄金属の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや、陸運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

(マイナス要因)

- ・ 銘柄選択において、食料品（アサヒグループホールディングス）、医薬品（第一三共）などで組み入れていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- ・ 業種配分において、ゴム製品の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと
- ・ 信託報酬等のファンド運用上の諸費用を計上したこと

■ 分配金

収益分配は信託財産の長期的な成長を図るため見送りとさせていただきます。なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第21期 (2023年11月28日～2024年11月25日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	23,697

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

明治安田DC日本株式アルファオープン

引き続き、明治安田日本株式アルファ・マザーファンドを通じて国内株式への投資を行います。同マザーファンドの組入比率は高位を保つ方針です。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年11月28日～2024年11月25日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	355円	1.291%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は27,489円です。
(投信会社)	(120)	(0.438)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(211)	(0.766)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(24)	(0.088)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	84	0.306	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(84)	(0.306)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用	2	0.005	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	441	1.602	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

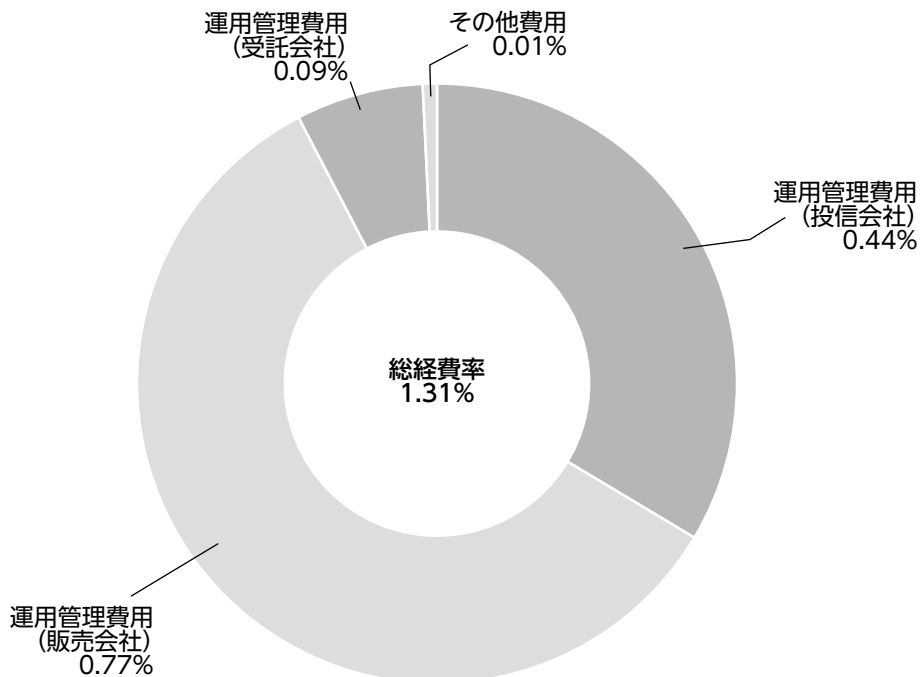
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.31%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2023年11月28日～2024年11月25日)

○親投資信託の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 39,734	千円 142,400	千口 46,749	千円 168,520

(注) 単位未満は切り捨て。

◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	明治安田日本株式アルファ・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,113,754千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,612,329千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等(2023年11月28日～2024年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	千口 438,424	千口 431,409	千円 1,613,901

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

(注2) 明治安田日本株式アルファ・マザーファンド全体の当期末受益権口数は(2,553,142千口)です。

◎投資信託財産の構成

2024年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド	1,613,901	98.8
コール・ローン等、その他	20,082	1.2
投資信託財産総額	1,633,983	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,633,983,414
コール・ローン等	20,081,968
明治安田日本株式アルファ・マザーファンド(評価額)	1,613,901,334
未 収 利 息	112
(B) 負 債	11,914,631
未 払 解 約 金	1,396,297
未 払 信 託 報 酬	10,474,016
そ の 他 未 払 費 用	44,318
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,622,068,783
元 本	578,176,847
次 期 繰 越 損 益 金	1,043,891,936
(D) 受 益 権 総 口 数	578,176,847口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,055円

◎損益の状況

自 2023年11月28日
至 2024年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	9,738
受 取 利 息	12,547
支 払 利 息	△ 2,809
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	208,698,130
売 買 益	234,610,853
売 買 損	△ 25,912,723
(C) 信 託 報 酬 等	△ 20,539,935
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	188,167,933
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	385,040,990
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	470,683,013
(配 当 等 相 当 額)	(796,402,203)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 325,719,190)
(G) 計 (D + E + F)	1,043,891,936
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	1,043,891,936
追 加 信 託 差 損 益 金	470,683,013
(配 当 等 相 当 額)	(796,926,948)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 326,243,935)
分 配 準 備 積 立 金	573,208,923

(注1) 当ファンドの期首元本額は579,034,222円、期中追加設定元本額は93,226,083円、期中一部解約元本額は94,083,458円です。

(注2) 1口当たり純資産額は2,8055円です。

(注3) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注4) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注5) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注6) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(33,318,309円)、費用控除後の有価証券等損益額(154,849,624円)、信託約款に規定する収益調整金(796,926,948円)および分配準備積立金(385,040,990円)より分配対象収益は1,370,135,871円(10,000口当たり23,697円)ですが、当期に分配した金額はありません。

明治安田日本株式アルファ・マザーファンド

運用報告書

第21期

(決算日 2024年11月25日)

「明治安田日本株式アルファ・マザーファンド」は、2024年11月25日に第21期決算を行いました。
以下、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

当マザーファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	東証株価指数（TOPIX）の動きを上回る投資成果を目標として運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
組 入 制 限	株式への投資割合には制限を設けません。また、外貨建資産への投資は行いません。

◎最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %	純 資 産 額 百万円
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %			
(第17期)2020年11月25日	21,994	2.2	1,767.67	3.8	98.8	10,101	
(第18期)2021年11月25日	26,203	19.1	2,025.69	14.6	98.6	8,675	
(第19期)2022年11月25日	26,765	2.1	2,018.00	△ 0.4	98.8	9,597	
(第20期)2023年11月27日	32,073	19.8	2,381.76	18.0	98.6	11,216	
(第21期)2024年11月25日	37,410	16.6	2,715.60	14.0	98.6	9,551	

(注) 東証株価指数(TOPIX)の指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 円	価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 式 組 入 率 %
		騰 落 率 %	(ベンチマーク)	騰 落 率 %		
(期首)2023年11月27日	32,073	—	2,381.76	—	98.6	
11月末	31,938	△ 0.4	2,374.93	△ 0.3	98.6	
12月末	31,904	△ 0.5	2,366.39	△ 0.6	98.7	
2024年 1月末	34,482	7.5	2,551.10	7.1	99.0	
2月末	36,433	13.6	2,675.73	12.3	99.3	
3月末	38,159	19.0	2,768.62	16.2	98.5	
4月末	37,856	18.0	2,743.17	15.2	98.6	
5月末	38,227	19.2	2,772.49	16.4	98.4	
6月末	38,831	21.1	2,809.63	18.0	98.9	
7月末	38,532	20.1	2,794.26	17.3	99.3	
8月末	37,155	15.8	2,712.63	13.9	99.3	
9月末	36,470	13.7	2,645.94	11.1	98.4	
10月末	36,963	15.2	2,695.51	13.2	98.7	
(期末)2024年11月25日	37,410	16.6	2,715.60	14.0	98.6	

(注) 騰落率は期首比です。

◎当期中の運用経過と今後の運用方針(2023年11月28日～2024年11月25日)

1 基準価額

(1) 基準価額の推移と主な変動要因



※ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)であり、期首の基準価額に合わせて指数化しております。

基準価額は期首32,073円で始まり、期末37,410円で終わりました。騰落率は+16.6%となりました。

基準価額の主な変動要因は以下の通りです。

(上昇要因)

- 2023年12月中旬から2024年7月中旬にかけて、新NISA(少額投資非課税制度)開始に伴う株式市場の活性化や、良好な日米景気や円安ドル高進行を背景とする企業業績拡大に対する期待などが支援材料となり、国内外の株式相場が上昇したこと
- 2024年8月上旬から11月下旬にかけて、国内新政権や衆議院議員総選挙を巡る国内政治情勢への不透明感があったものの、米国景気の先行き懸念後退や、円安ドル高の進行に加え、米国次期政権への期待を織り込んだ「トランプ・トレード」が好感され、日米の株式相場が上昇したこと

(下落要因)

- 2024年7月中旬から8月上旬にかけて、日銀の利上げによる急速な円高ドル安進行に加え、米国景気の先行き懸念による米国株の下落などを背景に、世界的に株価が下落したこと

(2) ベンチマークとの差異

当期の基準価額の騰落率は+16.6%でした。一方、ベンチマークの騰落率は+14.0%となり、騰落率の差異は+2.6%でした。

(プラス要因)

- 銘柄選択において、小売業(ローソン)、建設業(大林組)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を上回ったこと
- 業種配分において、非鉄金属の組入比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたことや、陸運業の組入比率をベンチマークの構成比率に対して低くしていたこと

(マイナス要因)

- 銘柄選択において、食料品(アサヒグループホールディングス)、医薬品(第一三共)などで組み入っていた銘柄の騰落率が同業種のほかの銘柄の騰落率を下回ったこと
- 業種配分において、ゴム製品の保有比率をベンチマークの構成比率に対して高くしていたこと

2 運用経過

運用概況

期首の運用方針に基づき、銘柄選択に重点を絞り、クオンツモデルによる定量分析および定性分析に基づいたファンダメンタルズ・リサーチにより、パフォーマンスの向上に努めました。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を行いました。

電気機器では、中長期的な利益成長性や事業構造改革による収益性向上が見込まれる総合電機株を中心に保有しました。輸送用機器、設備投資関連および素材関連では、業績の先行き不透明感が強い中国関連銘柄を回避し、底堅い景気が業績の支援材料となる米国関連銘柄を中心に保有しました。

小売業、情報・通信業などの内需関連では、独自のサービス展開による利益成長が見込まれる銘柄を保有し、金融関連では国内の長期金利上昇が支援材料となる銀行株や保険株を多めに保有しました。

当期中に新規に買い付けた銘柄としては、NTTデータグループ、エクシオグループなどがあげられます。一方、すべて売却した銘柄としては、ローソン、日本特殊陶業などがあげられます。

【組入上位業種】

期首

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	18.5
2	輸送用機器	8.5
3	銀行業	7.7
4	情報・通信業	6.3
5	卸売業	5.8

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

期末

	業 種	組入比率(%)
1	電気機器	17.0
2	銀行業	10.2
3	情報・通信業	7.7
4	化学	6.7
5	輸送用機器	6.4

※組入比率は純資産総額に対する割合です。

3 今後の運用方針

引き続き、クオンツモデルによる定量分析およびファンダメンタルズ・リサーチに基づいた定性分析により、銘柄選択に重点を絞り、パフォーマンスの向上に努めます。銘柄選択については、景気や企業収益の動向を慎重に見極めながら、バランスのとれた銘柄選択を継続する方針です。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2023年11月28日～2024年11月25日		
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	109円	0.299%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 ※期中の平均基準価額は36,412円です。
(株式)	(109)	(0.299)	
(b) その他費用	0	0.000	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税等
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	109	0.299	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

◎売買及び取引の状況(2023年11月28日～2024年11月25日)

○株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		7,335 (977)	16,662,960 ()	9,203	19,450,794

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

◎株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	36,113,754千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	9,612,329千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	3.75

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

◎利害関係人との取引状況等 (2023年11月28日～2024年11月25日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○国内株式

上場株式

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
ニッスイ	12.1	51.4	46,923
マルハニチロ	—	1.2	3,648
鉱業 (0.1%)			
I N P E X	22.1	4.5	9,083
石油資源開発	1.9	3.4	3,726
建設業 (4.1%)			
ミライト・ワン	—	2.5	5,515
安藤・間	7.8	8.6	10,397
大成建設	3.2	6.3	41,479
大林組	3.8	42.4	89,972
清水建設	50.3	0.1	115
長谷工コーポレーション	28.1	3.2	6,206
西松建設	—	0.5	2,520
奥村建設	—	1.6	6,304
戸田建設	0.4	—	—
熊谷組	3.7	2.6	9,230
大和ハウス工業	—	2.6	12,108
積水ハウス	29.4	9	32,256
中電工	4.5	2.6	8,749
関電工	—	24.8	54,572
きんでん	17.7	13.7	41,716
エクシオグループ	—	33.2	59,760
日比谷総合設備	2.4	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	0.4	476
食料品 (2.3%)			
森永製菓	14.3	4	10,640
江崎グリコ	—	1.3	5,512
カルビー	4.8	—	—
ヤクルト本社	0.6	—	—
ブリマハム	0.1	—	—
日本ハム	0.7	—	—
アサヒグループホールディングス	13.5	20.5	32,728
キリンホールディングス	2.5	4.3	9,038
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	4.5	10,802
サントリー食品インターナショナル	0.2	1.9	9,577

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
伊藤園	8.9	—	—
味の素	—	9.4	59,295
キューピー	0.4	—	—
アリアケジャパン	1.1	—	—
日本たばこ産業	25	19	80,693
繊維製品 (0.7%)			
グゼン	2.7	1	5,280
東洋紡	0.3	0.2	189
東レ	6.8	53.1	50,083
ワコールホールディングス	1.3	2	9,718
T S Iホールディングス	—	1.1	960
パルプ・紙 (0.0%)			
王子ホールディングス	17	7.1	4,004
化学 (6.8%)			
旭化成	8	58.8	64,680
レゾナック・ホールディングス	—	14.2	58,205
住友化学	4.2	29.6	11,120
日産化学	4	—	—
東ソニー	3.2	3.2	6,758
東亜合成	—	6.1	9,262
デケン	—	0.1	214
信越化学工業	37.5	30.5	175,649
エア・ウォーター	—	3	5,590
日本触媒	—	0.5	939
三菱瓦斯化学	—	19.2	56,486
三井化学	—	1.8	6,618
東京応化工業	4.2	—	—
三菱ケミカルグループ	41.8	5.9	5,063
K H ネオケム	—	0.2	412
ダイエール	4.2	3.9	5,317
住友ベークライト	—	8	29,544
積水化学工業	—	5.4	12,549
日本ゼオン	—	25.1	36,533
アイカ工業	1.6	—	—
U B E	2.1	—	—
日本化薬	2	7.5	9,693

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
花 王	5	11.6	73,103
D I C	4.8	—	—
サ カ タ イ ン ク ス	10.3	—	—
a r t i e n c e	5.5	—	—
富士フィルムホールディングス	7.3	1.3	4,331
資 生 堂	4.8	3.9	11,048
ラ イ オ ン	6.7	23.1	42,457
マ ン ダ ム	0.9	2.8	3,480
ポーラ・オルビスホールディングス	2.7	—	—
ノエビアホールディングス	2.5	0.1	496
小 林 製 薬	5	—	—
日 東 電 工	0.6	2.7	6,637
パ ル カ ー	—	1.5	4,927
医 薬 品 (1.5%)			
協 和 キ リ ン	6.3	—	—
武 田 薬 品 工 業	32.3	4.6	19,108
ア ス テ ラ ス 製 薬	15.8	6.2	9,746
塩 野 義 製 薬	9.8	6.3	13,384
中 外 製 薬	14.9	5.8	37,682
小 野 薬 品 工 業	7	1.7	2,918
持 田 製 薬	—	0.1	331
参 天 製 薬	12.4	3.2	5,347
ゼ リ ア 新 薬 工 業	0.3	4	8,964
第 一 三 共	25.8	8.6	39,611
大塚ホールディングス	11.3	0.6	5,279
石 油 ・ 石 炭 製 品 (1.1%)			
出 光 興 産	3.6	12.1	12,511
ENEOSホールディングス	148.5	107.8	87,835
コスモエネルギーホールディングス	—	0.8	5,384
ゴ ム 製 品 (0.3%)			
横 浜 ゴ ム	5.1	2.1	6,413
T O Y O T I R E	5.4	—	—
プ リ ゼ ス ト ン	14.8	3.6	19,429
住 友 ゴ ム 工 業	26.2	2.4	4,212
ガ ラ ス ・ 土 石 製 品 (0.2%)			
日 東 紡 績	5.4	—	—
A G C	13.5	2.6	11,988
日 本 電 気 硝 子	0.1	—	—
住 友 大 阪 セ メ ン ト	2.4	—	—
日 本 硝 子	0.9	5.3	10,724
日 本 特 殊 陶 業	18.7	—	—
鉄 鋼 (0.7%)			
日 本 製 鉄	27.3	19.5	60,216
J F E ホールディングス	8.9	—	—
東 京 製 鐵	25.6	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
丸 一 鋼 管	0.2	1.9	6,260
非 鉄 金 属 (1.7%)			
日本軽金属ホールディングス	—	0.1	153
三 井 金 属 鉱 業	—	6.8	32,150
三 菱 マ テ リ ア ル	6.1	—	—
住 友 金 属 鉱 山	2.7	0.4	1,512
古 河 機 械 金 属	4.1	—	—
古 河 電 気 工 業	0.3	5.2	33,321
住 友 電 気 工 業	4.2	32.6	97,164
S W C C	14.8	—	—
A R E ホールディングス	2.6	—	—
金 属 製 品 (0.2%)			
東洋製罐グループホールディングス	6.5	0.3	691
L I X I L	9.3	6.2	10,915
ノ ー リ ツ	—	1.3	2,210
機 械 (4.8%)			
日 本 製 鋼 所	—	2.7	17,668
芝 浦 機 械	3.3	—	—
ア マ ダ	35.1	7.3	10,833
牧 野 フ ラ イ ス 製 作 所	—	1.5	10,065
オ ー エ ス ジ ー	4.4	—	—
デ ィ ス コ	—	1.4	59,822
野村マイクロ・サイエンス	—	0.7	1,288
S M C	1.7	0.9	60,651
小 松 製 作 所	1.8	17.9	74,464
住 友 重 機 械 工 業	—	2.2	7,178
ク ボ タ	27.2	8.4	16,182
小 森 コ ー ポ レ ー シ ョ ン	—	6.7	7,470
荏 原 製 作 所	6.2	—	—
ダ イ キ ン 工 業	3.2	2.5	46,850
栗 田 工 業	3.3	—	—
タ ダ ノ	—	9.1	10,587
グ ロ ー リ ー	—	1.3	3,395
セガサミーホールディングス	15.6	—	—
ホ シ ザ キ	2.1	—	—
日 本 精 工	—	9.1	6,150
N T N	18.2	—	—
ジ ェ イ テ ク ト	—	2.3	2,488
T H K	—	3.7	13,630
キ ッ ツ	—	8.5	9,324
マ キ タ	3.1	—	—
三 菱 重 工 業	6.8	33.4	78,005
I H I	0.2	1.8	14,963
電 気 機 器 (17.2%)			
イ ビ デ ン	4.5	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ブラザー工業	—	3.4	9,389
ミネベアミツミ	0.5	—	—
日立製作所	20.1	62.5	238,375
三菱電機	36.9	23.1	60,660
富士電機	0.2	5.3	46,284
安川電機	0.4	—	—
山洋電機	5.2	3.3	27,126
KOKUSAI ELECTRIC	29.4	1.8	3,942
ソシオネクスト	1	0.8	1,914
ニデック	—	13.7	39,271
オムロン	1.6	—	—
日本電気	6.3	3.2	39,840
富士通	4.2	25.2	70,408
ルネサスエレクトロニクス	25.3	9.6	19,416
アルパック	—	1.3	8,196
パナソニックホールディングス	3.4	3.5	5,376
アンリツ	—	1	1,186
ソニーグループ	24.9	103.6	308,469
TDK	6.8	8.7	16,512
ヒロセ電機	0.9	0.3	5,458
古野電気	—	1	2,675
横河電機	21.5	3.6	12,679
アズビル	—	0.7	865
堀場製作所	0.2	1	8,375
アドバンテスト	8.2	10	92,320
キーエンス	3.3	2.7	180,009
シスメックス	2.4	5.4	17,253
日本マイクロニクス	4.1	—	—
オプテックスグループ	—	0.2	350
レーザーテック	1.8	0.7	12,372
スタンレー電気	—	13.3	33,954
ウシオ電機	—	0.3	630
山一電機	—	2.5	6,142
図研	0.1	1.6	6,704
ファナック	8.3	23.9	100,308
ローム	13.8	—	—
浜松ホトニクス	2.8	—	—
京セラ	—	2.3	3,428
村田製作所	65.4	9.6	24,609
SCREENホールディングス	—	0.6	5,491
キヤノン	6.9	20.9	105,670
リコー	12.9	3.7	6,245
東京エレクトロン	12.4	4.3	99,480
輸送用機器(6.5%)			
トヨタ紡織	10.7	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
豊田自動織機	—	0.8	9,276
デンソー	48.6	36.3	82,273
日産自動車	6.1	—	—
トヨタ自動車	203.6	135.7	365,643
武蔵精密工業	—	5.9	20,030
NOK	4.5	—	—
カヤバ	1.9	—	—
アイシン	—	6.8	11,209
本田技研工業	70.5	47.9	65,072
スズキ	13.2	11.4	18,564
SUBARU	8.1	5.6	13,846
ヤマハ発動機	—	9.9	13,191
豊田合成	1.6	0.8	2,048
エフ・シー・シー	3.7	1.1	3,286
シマノ	—	0.2	4,362
精密機器(2.5%)			
テールモ	0.7	21.4	66,511
東京精密	—	0.2	1,517
ニコン	—	1.1	2,048
トプコン	0.1	2.3	3,597
オリパス	7.3	8.2	20,028
タムロン	—	1.5	6,780
HOYA	8.6	5.4	107,082
ノーリツ鋼機	—	3.1	13,655
A&Dホロンホールディングス	1.9	—	—
朝日インテック	6.1	4.3	11,573
その他製品(2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	—	18.1	58,481
S H O E I	0.7	—	—
TOPPANホールディングス	10.9	11.3	45,900
大日本印刷	—	21	48,930
アシックス	5.7	—	—
ローランド	2	0.3	1,182
ヤマハ	—	7.4	8,125
ピジョン	2.5	3.4	5,015
リンテック	—	0.8	2,464
任天堂	26.8	7.1	58,212
タカラスタンダード	—	0.1	165
電気・ガス業(0.6%)			
中部電力	7.2	5.3	8,662
関西電力	—	2.5	4,758
四国電力	—	0.2	248
九州電力	64.2	—	—
東京瓦斯	6.1	—	—
大阪瓦斯	13.4	11.5	37,628

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
東 邦 瓦 斯	0.3	—	—
陸 運 業 (1.4%)	3.6	2.2	2,305
東 武 鉄 道	—	1.7	4,429
東 急	—	16.9	31,062
東 日 本 旅 客 鉄 道	0.1	0.6	1,705
西 日 本 旅 客 鉄 道	2.2	—	—
東 海 旅 客 鉄 道	0.1	0.2	626
東 京 地 下 鉄	—	22.8	40,926
鴻 池 運 輸	—	1.8	5,157
ハ マ キ ヨ ウ レ ッ ク ス	1.1	2	2,520
近 鉄 グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	1.4	4,634
阪 急 阪 神 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	8.4	—	—
名 古 屋 鉄 道	—	2.2	3,833
ヤ マ ト ホ ー ル デ ィ ン グ ス	6.7	—	—
山 九	2.1	0.3	1,579
丸 全 昭 和 運 輸	1.2	0.3	1,911
セ ン コ ー グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	8.6	3.6	5,497
ニ ッ コ ン ホ ー ル デ ィ ン グ ス	0.2	—	—
福 山 通 運	6.8	—	—
A Z - C O M 丸 和 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	0.1	100
九 州 旅 客 鉄 道	16.5	—	—
S G ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	11.1	15,917
N I P P O N E X P R E S S ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	1.1	8,350
海 運 業 (0.8%)			
日 本 郵 船	16.9	14.4	71,611
川 崎 汽 船	—	0.4	852
飯 野 海 運	2.5	1	1,187
空 運 業 (0.2%)			
日 本 航 空	25.8	9.4	22,536
倉 庫 ・ 運 輸 関 連 業 (0.7%)			
三 菱 倉 庫	—	15.2	16,393
住 友 倉 庫	0.2	—	—
上 組	1.9	15.3	52,524
情 報 ・ 通 信 業 (7.8%)			
T I S	0.2	1.5	5,463
ネ ク ソ ン	—	4.7	10,015
コ ロ プ ラ	0.7	—	—
S H I F T	1	—	—
G M O ペ イ メ ン ト ゲ ー ト ウ ェ イ	2.3	—	—
イ ン タ ー ネ ッ ト イ ニ シ ア テ ィ ブ	—	10.7	31,334
野 村 総 合 研 究 所	2.9	0.7	3,139
シ ン プ レ ク ス ・ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	13	0.9	2,258
メ ル カ リ	3.2	—	—
メ ド レ	—	0.2	872

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
オ ー ビ ッ ク	0.6	0.8	3,846
L I N E ヤ フ ー	106.9	69.4	28,794
ト レ ン ド マ イ ク ロ	2.6	1.5	12,307
大 塚 商 会	8.5	11.5	41,975
T B S ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	7.7	28,397
日 本 電 信 電 話	1,401.7	528.6	81,827
K D D I	10.9	40.5	200,961
ソ フ ト バ ン ク	8.2	163.4	31,454
G M O イ ン タ ー ネ ッ ト グ ル ー プ	3.2	1.5	3,907
東 宝	—	0.1	608
N T T デ ー タ グ ル ー プ	—	23.6	69,773
D T S	1.5	0.9	3,712
S C S K	—	1.4	4,050
コ ナ ミ グ ル ー プ	5.6	3.9	57,973
ソ フ ト バ ン ク グ ル ー プ	16.9	13	115,362
卸 売 業 (6.5%)			
あ ら た	0.1	—	—
円 谷 フィ ー ルズ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	2.6	—	—
双 日	—	3.5	10,860
神 戸 物 産	2.9	—	—
ダ イ ワ ボ ウ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	15.4	6.9	21,314
マ ク ニ カ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	1.7	—	—
レ ス タ ー	—	0.4	971
T O K A I ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	9.4	8,666
シ ッ プ ヘ ル ス ケ ア ホ ー ル デ ィ ン グ ス	0.1	—	—
伊 藤 忠 商 事	30.9	22.1	166,634
丸 紅	1.8	7	16,723
長 瀬 産 業	7.1	—	—
豊 田 通 商	—	5.5	14,643
兼 松	8.3	4.6	12,318
三 井 物 産	5	43.6	144,970
住 友 商 事	27.3	4.1	13,427
三 菱 商 事	25.5	51.4	135,516
ユ ア サ 商 事	1.3	—	—
阪 和 興 業	0.6	1.3	6,461
岩 谷 産 業	5	5.3	9,953
東 邦 ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	9.2	39,578
サ ン リ オ	1.5	—	—
ミ ス ミ グ ル ー プ 本 社	6.9	2.7	6,709
小 売 業 (5.8%)			
ロ ー ソ ン	17.3	—	—
エ ー ビ ー シ ー ・ マ ー ト	11.5	—	—
ア ス ク ル	1.6	—	—
く ら 寿 司	—	2.2	8,569
バ ル グ ル ー プ ホ ー ル デ ィ ン グ ス	—	17.9	53,467

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
クオールホールディングス	—	0.3	435
ジンズホールディングス	6.3	—	—
M o n o t a R O	7.6	5.7	14,922
J. フロント リテイリング	3.5	25.9	45,467
Z O Z O	5.5	2.6	12,220
物語コーポレーション	—	2.3	8,142
三越伊勢丹ホールディングス	30.6	—	—
オイシックス・ラ・大地	0.7	0.1	167
ネクステージ	—	1.8	2,655
すかいらくホールディングス	2.4	—	—
セブン&アイ・ホールディングス	3.8	40.9	104,213
ツルハホールディングス	—	0.7	5,648
トリドールホールディングス	1.3	2.5	8,787
クスリのアオキホールディングス	—	2.6	8,686
FOOD & LIFE COMPANIES	5.8	3.3	10,484
ハルメクホールディングス	7.8	—	—
良品計画	30.7	11.9	36,128
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	24.4	20.1	75,093
ゼンショーホールディングス	1.7	1.8	16,524
日本瓦葺	2.8	—	—
しまむら	—	6	48,180
丸井グループ	1.3	18.6	45,012
イオン	23.8	0.4	1,418
Genky DrugStores	—	0.2	648
ファーストリテイリング	0.9	0.6	30,438
サンドラッグ	—	2.2	7,810
銀行業 (10.4%)			
いよぎんホールディングス	—	31.7	48,516
しずおかフィナンシャルグループ	—	28.1	38,482
京都フィナンシャルグループ	6	—	—
ゆうちょ銀行	1.7	43.2	62,640
コンコルディア・フィナンシャルグループ	—	48.1	44,285
あおぞら銀行	5.5	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	274.9	175.6	320,645
りそなホールディングス	—	0.1	127
三井住友トラストグループ	18.3	27.5	102,327
三井住友フィナンシャルグループ	32.3	80.1	297,010
ふくおかフィナンシャルグループ	5.8	—	—
八十二銀行	—	1.3	1,293
大垣共立銀行	—	0.3	568
山陰合同銀行	2	—	—
セブン銀行	47.8	3.1	1,029
みずほフィナンシャルグループ	15.6	15.8	60,340
山口フィナンシャルグループ	8.1	—	—

銘柄	期首	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (0.7%)			
SBIホールディングス	1.4	3.7	13,708
大和証券グループ本社	93.8	1.2	1,227
野村ホールディングス	24.8	0.8	746
岡三証券グループ	—	4.9	3,126
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	10.6	5,088
松井証券	11	—	—
マネックスグループ	—	42.3	44,203
保険業 (4.1%)			
かんぽ生命保険	—	2.5	7,820
SOMPOホールディングス	3.9	19.2	75,820
アニコムホールディングス	7.2	—	—
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	9.8	2.3	8,201
第一生命ホールディングス	46.4	30.8	119,534
東京海上ホールディングス	22.1	27.7	161,130
T&Dホールディングス	—	5.4	13,529
その他金融業 (1.8%)			
芙蓉総合リース	—	0.8	8,956
東京センチュリー	—	0.4	598
アイフル	—	22.3	7,269
イオンフィナンシャルサービス	4.1	—	—
アコム	2.7	—	—
オリエントコーポレーション	1	—	—
オリックス	34.1	41.6	138,569
三菱HCキャピタル	—	11.4	11,479
不動産業 (1.3%)			
ビューリック	38	3	4,275
オープンハウスグループ	3	—	—
霞ヶ関キャピタル	—	0.1	1,286
パーク24	—	2.4	4,264
三井不動産	49.4	51.5	64,890
三菱地所	—	1.8	3,879
レオパレス21	—	7.1	3,933
スターツコーポレーション	2.8	—	—
トセイ	14.9	10.9	26,138
サンフロンティア不動産	1.5	4.8	8,827
日本空港ビルデング	—	0.6	3,210
サービス業 (4.3%)			
MIXI	5.8	—	—
日本M&Aセンターホールディングス	2.5	5.6	3,485
コシダカホールディングス	—	0.9	1,025
パーソルホールディングス	66.8	17.1	4,044
総合警備保障	—	29.3	32,757
カクコム	2.5	—	—

銘 柄	期 首	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
エ ム ス リ ー	16.5	—	—	
イ ン フ オ マ ー ト	2.3	26.6	7,527	
電 通 グ ル ー プ	4	1.8	6,814	
H. U. グループホールディングス	—	0.3	728	
オ リ エ ン タ ル ラ ン ド	20.6	1.8	6,265	
ダ ス キ ン	—	2.5	9,580	
ラ ウ ン ド ワ ン	—	26.2	26,776	
リ ゾ ー ト ト ラ ス ト	—	9.3	27,611	
ユ ー ・ エ ス ・ エ ス	2.3	8.7	12,193	
サイバーエージェント	5.2	27.3	27,723	
エ ン ・ ジ ャ パ ン	5.3	3.4	6,936	
テクノプロ・ホールディングス	3.2	3.5	9,602	
リクルートホールディングス	25.7	15.5	158,952	
日 本 郵 政	39.6	14.5	21,322	
ソ ラ ス ト	5.8	—	—	
リ ロ グ ル ー プ	—	0.2	354	
乃 村 工 藝 社	—	7.9	6,090	
セ コ ム	—	2.9	15,056	
メイテックグループホールディングス	5.5	2.5	7,062	
船井総研ホールディングス	—	3.9	9,094	
ベネッセホールディングス	2.2	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	4,990	4,099	9,421,211
	銘 柄 数 < 比 率 >	286	319	< 98.6% >

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。

(注4) ー印は組み入れなし。

◎投資信託財産の構成

2024年11月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	9,421,211	97.0
コール・ローン等、その他	288,833	3.0
投資信託財産総額	9,710,044	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2024年11月25日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	9,710,044,750
コール・ローン等	53,948,126
株 式(評価額)	9,421,211,990
未 収 入 金	155,193,258
未 収 配 当 金	79,691,074
未 収 利 息	302
(B) 負 債	158,791,245
未 払 金	155,691,245
未 払 解 約 金	3,100,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	9,551,253,505
元 本	2,553,142,768
次 期 繰 越 損 益 金	6,998,110,737
(D) 受 益 権 総 口 数	2,553,142,768口
1万口当たり基準価額(C/D)	37,410円

◎損益の状況

自 2023年11月28日
至 2024年11月25日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	217,713,257
受 取 配 当 金	216,497,937
受 取 利 息	109,407
そ の 他 収 益 金	1,142,681
支 払 利 息	△ 36,768
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,146,416,792
売 買 益	2,017,212,961
売 買 損	△ 870,796,169
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,945
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	1,364,124,104
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	7,719,066,932
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	2,864,674,263
(G) 解 約 差 損 益 金	△4,949,754,562
(H) 計 (D+E+F+G)	6,998,110,737
次 期 繰 越 損 益 金(H)	6,998,110,737

(注1) 当親ファンドの期首元本額は3,497,042,469円、期中追加設定元本額は1,046,835,737円、期中一部解約元本額は1,990,735,438円です。

(注2) 当親ファンドの当期末元本の内訳は、明治安田日本株式アルファPファンド(適格機関投資家私募)1,692,715,954円、明治安田DC日本株式アルファオープン431,409,071円、明治安田ダウンサイドリスク抑制型グローバル・バランスPファンド(適格機関投資家私募)407,487,841円、明治安田DC先進国コアファンド21,529,902円です。

(注3) 1口当たり純資産額は3,7410円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。